



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月12日 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー 上場取引所
 コード番号 3686 URL <http://www.dle.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 椎木 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括本部長 (氏名) 川島 崇 (TEL) 03-3221-3980
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,742	84.8	310	379.8	283	290.0	308	365.4
25年6月期	942	24.3	64	—	72	—	66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	22.21	19.70	41.0	20.7	17.8
25年6月期	5.14	—	104.1	10.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益額を算定しております。
 2. 平成26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は、平成26年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年6月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してしております。
 3. 平成25年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,860	1,408	75.7	85.47
25年6月期	872	96	11.1	7.51

(参考) 自己資本 26年6月期 1,408百万円 25年6月期 96百万円

(注) 当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△14	△5	836	1,063
25年6月期	132	9	△54	246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	26.3	433	39.6	427	51.0	271	△12.0	16.47
	～2,620	～50.4	～557	～79.4	～551	～94.7	～351	～13.9	～21.31

(注) 平成27年6月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	16,483,800 株	25年6月期	12,885,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	— 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	13,883,805 株	25年6月期	12,885,000 株

当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動など懸念材料はあるものの、政府による経済政策等により、輸出を中心に企業業績の改善、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等、緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。

当社を取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用も急速に拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って、即時に情報や感動を共有するといった、メディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとする、ファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたショートコンテンツを量産してまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、新規又は既存のソーシャル・キャラクターを開発・活用し、広告主向けのソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当事業年度においては、ナショナルクライアントや地方自治体向けに、TVCM、インターネット動画広告、無料映画、交通広告、出版物、楽曲、SNS向けスタンプ、リアルイベント等のメディア・ミックスによるマーケティング・サービスが好調に推移しました。特に既存IPの認知度向上による受注単価及びリピート率の向上や、当社サービスの認知度向上による、新規IP開発を伴うマーケティング・サービスの需要拡大が主な要因となっております。

また、スマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等の新規開発が順調に推移しました。特に既存IPの認知度向上に加え、パートナーとの新規IP開発を伴うアプリ開発等の需要拡大が主な要因となっております。

IPクリエイション領域においては、IPの映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当事業年度においては、「秘密結社 鷹の爪」、「パンパカパンツ」及びその他IPに関し、TVシリーズ・WEBシリーズの継続、劇場版の上映等を展開し、IPの認知度向上及び世界観の醸成に努めました。

その他、海外事業においては、北米市場及び台湾市場において、新規IPの開発・放送、既存IPの放送及びソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供など、現地でのファスト・エンタテインメント事業が順調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,742,341千円（前年同期比84.8%増）、経常利益は283,371千円（同290.0%増）、当期純利益は308,422千円（同365.4%増）となっております。

なお、当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしており

ません。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリ、動画編集・投稿アプリなどの新たなサービスの利用も急速に拡大しております。

今後は、広告・マーケティング分野における動画広告市場の拡大、SNSへの手軽な動画投稿・共有ニーズの拡大、メッセージングアプリにおけるアニメーションスタンプ需要の拡大など、あらゆるデバイス・メディア・サービス分野において、ショートコンテンツニーズがさらに拡大すると想定されます。

また、当社の事業特性上、IPの価値向上によって、各サービスの相乗効果による受注単価、販売数量、国内外の流通経路等が及び新たなデバイス・メディア・サービスの登場によって、IPの展開手法、展開速度等が急速に変動いたします。

かかる事業環境の変化及び当社の事業特性等を考慮し、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、次期の業績予想につきましては、通年のみのレンジ形式にて開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して988,130千円増加し、1,860,381千円となりました。これは仕掛品69,748千円及び出資金38,788千円の減少があったものの、現金及び預金817,540千円、受取手形及び売掛金228,534千円及び繰延税金資産48,932千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して323,862千円減少し、451,592千円となりました。これは短期借入金の増加30,000千円があったものの、未払金75,142千円、前受金121,548千円、1年内返済予定の長期借入金83,207千円及び長期借入金93,364千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益308,422千円の計上及び新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,003,570千円により、前事業年度末と比較して1,311,992千円増加し1,408,788千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ817,540千円増加し、1,063,779千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、14,963千円（前事業年度は、132,959千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益283,371千円、減価償却費4,663千円の計上及び棚卸資産67,037千円、出資金38,788千円の減少があったものの、売上債権の増加228,534千円、仕入債務の減少23,205千円及びその他157,902千円の減少等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5,012千円（前事業年度は9,248千円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出3,081千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、836,423千円（前事業年度は54,024千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入996,097千円及び長期借入金の返済による支出321,571千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	5.8	11.1	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,009.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年6月期及び平成25年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを採用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、現在、配当は実施しておりません。現時点において、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下の通り記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①事業環境に関するリスク

a. 景気変動について

マーケティング・サービスの業績は、他の広告会社と同様に、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。その中で、当社が提供するソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスにおいて、ソーシャルメディア広告を含むインターネット広告市場については堅調に推移すると予想しておりますが、当社の想定通りに市場規模が推移しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスサービスの業績は、キャラクターグッズ等が、ユーザーにとって日常生活において必ずしも必要不可欠な商品ではないため景気動向により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合環境について

当社は映像制作の制作ツールとして主にFlashを採用しております。Flashを採用した映像コンテンツは、容量が小さく、拡大・縮小しても劣化せず解像度による制約が少ないなどの特徴があるため、多様なメディアやデバイスごとのデータ形式の変換が不要となります。このため、当社が制作する映像コンテンツの多くは、様々なメディアやデバイスに低コストで同時に展開することを可能としております。

また、当社ではFlashを活用して映像の動きによる表現を意図的に制限する一方で、ストーリーやアイデアによりコンテンツの価値を高める制作手法を開発しております。このため、当社では、コンテンツのストーリー性やアイデアに関するクオリティを担保するブランド力のさらなる向上を図っております。

また、Flash作品の商業化を維持・発展させるために大量の作品を安定供給する制作システムの最適化、及びIPを成長させるための様々なメディアやデバイスへの展開のさらなる進化を図っております。

しかし、Flashは2Dや3Dなど他の制作手法と比べると、圧倒的に安価であり、一般的な性能のPCでも動作することから、制作環境を整えるのは比較的容易であるため、当社を上回る、ブランド力と安定供給能力及びIP成長のためのプロデュース能力と資金力を備えた新規参入企業が現れた場合、競争激化により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 技術革新について

当社は、適時に多様なコンテンツを手軽に視聴したい市場ニーズに、迅速で柔軟に対応できる制作システムを構築しており、現在はFlashを主な映像制作のための制作ツールとして採用しております。他方、新たな制作ツールを採用した表現手法の多様化も進めており、さらなる付加価値の追求も図っております。しかし、制作ツールの技術革新が当社の予想を超えて進行した場合、当社が新しい制作ツールにスムーズに移管できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社事業に関するリスク

a. IPの成長について

当社はクオリティの高い新規IPを開発するよう努めておりますが、新規IPの全てがユーザー等の嗜好に合致するとは限らず、当初計画していた通りに進捗しない可能性があります。当社では継続的に新規IPを開発することでIPポートフォリオを構築してリスクの軽減を図っておりますが、多数のIPの成長が計画通りに進捗しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 自社IPの侵害について

当社は単独及び共同で保有するIPをもとにビジネスをグローバルに展開しており、IPの認知度と著作権保護水準のバランスによってIP戦略を柔軟に選択しております。しかし、IPの認知度が当該国の著作権保護水準を大幅に上回った場合、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害によって生じる機会損失がプロモーションコストを超過する可能性があります。個別に適切な対応を図る方針ではありますが、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 第三者の保有するIPの侵害について

当社は第三者の保有するIPに関して、これを侵害することのないよう留意し、制作・開発を行っております。しかしながら、当社の事業分野におけるIPの現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握できていないところで第三者の保有するIPを侵害している可能性は否定できません。万一、当社が第三者の保有するIPを侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 特定IPへの依存

当社では、「秘密結社 鷹の爪」の売上高の総売上高に占める割合が43.4%（平成26年6月期）と、比較的高くなっております。

当社は新規IPの開発とプロデュースを行い、「秘密結社 鷹の爪」への収益依存度を低下させるよう努めておりますが、「秘密結社 鷹の爪」の収益が想定していた計画値より大きくかい離した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 新規事業

当社は、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資が回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. グローバル展開について

当社は、世界的なスマートデバイスの普及、ブロードバンド網の発達及び成長メディアの興隆に合わせてグローバ

ル展開を進めております。その中で各国の市場ニーズや嗜好の変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替の変動などの潜在的なリスクが存在しており、それらのリスクに対処できない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 業務・資本提携・合併等について

当社では、業務・資本提携、合併等を通じた事業拡大に取り組んでおります。当社と提携先・合併先の持つ経営資源を融合することで、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が計画通り発揮されない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の関係会社である夢饗年代股份有限公司(DLE-ERA)(株式の当社保有比率は40.0% 持分法非適用)は、台湾及び中国本土を事業領域とするメディアコングロマリッドである年代網際事業股份有限公司(ERA)との合併会社として設立され、主に台湾・中国本土において当社のファスト・エンタテインメント事業を展開しております。

当社と年代網際事業股份有限公司(ERA)は良好な関係を構築しており、現時点において当該会社との関係に支障は生じていないものの、当該会社の議決権の過半数を年代網際事業股份有限公司(ERA)が保有していることから、当社の意向に反する判断がなされる、あるいは迅速な判断や対応が行えない可能性があります。また、年代網際事業股份有限公司(ERA)の方針変更等により、合併契約が解消又は修正された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

h. IP買収について

IPポートフォリオの成長を加速する有効な手段として、他社の保有するIPの買収を有効に活用していく方針です。IPの買収に当たっては、リスクを吟味した上で決定していますが、当初見込んだ効果が計画通り発揮されない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

i. 取引慣行等について

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交しや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が進められており、当社も取引先との間で事前に文書を取り交すように努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③当社事業体制に関するリスク

a. 小規模組織であること

当社の組織体制は、小規模であり、業務執行体制もそれに応じたものになっております。当社は、今後の事業展開に応じて、採用・能力開発等によって業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、人材の確保や能力開発が計画通りに進まない等の場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、今後の事業拡大に対応するためには、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 少数の事業推進者への依存について

当社は小規模組織であるため、事業戦略の推進は各部門の責任者に強く依存する傾向があります。当社は、今後も優秀な人材の確保及び教育に努めてまいりますが、人材の確保及び教育が想定通りに進まない場合あるいは人材の

流出が生じた場合には、当社の事業戦略の推進に支障をきたす可能性があります。

具体的には、代表取締役椎木隆太は、当社全体の経営方針や経営戦略の策定をはじめ、業界内外・国内外に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築、新規事業の推進など、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。また、取締役小野亮は、当社の主力IPである「秘密結社 鷹の爪」の監督であるほか、エンタテインメント事業本部長として当社のIP全般に関する品質管理に重要な役割を果たしております。

当社では、これら少数の事業推進者に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事情により当該推進者が業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

a. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、現在、配当は実施しておりません。現時点において、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

b. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び取引先に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成26年6月末現在これらのストック・オプションによる潜在株式数は1,916,400株であり、発行済株式総数16,483,800株の11.6%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名” Dream Link Entertainment”にあるように、夢をつなぐエンタテインメント企業として、高付加価値を創り出し、世界中の人々へ笑顔や感動、サプライズを届けることで、多くの人・企業・自治体の夢を叶え、地域や国に貢献することを基本理念としております。

今後も、世界中の人々から愛され、多くの日本人が誇りに思ってくれる、特別で重要な「ブランド」になることを目指して、新しい価値を創造し続けることで、世界的に高い評価と期待を受ける企業へと成長していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を継続的に向上させていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高や営業利益及び各成長率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今、世界規模でのインターネットの進歩と拡張、スマートフォン、タブレットPCなどのスマートデバイスの急速な普及、ソーシャルメディア、動画配信・投稿サイトなどの新たな成長メディアの興隆等がメディア環境を大きく変化させております。

このような中、人々のライフスタイルは、スマートデバイスを使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNSを使って 即時に情報や感動を共有するといった、メディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと変化し、当社の主力領域である 「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させております。

当社は、ソーシャル・キャラクターを新規開発し、主な事業領域として、キャラクター商品市場（市場規模 1兆5,340億円（2012年）※1）、アニメーション市場（市場規模2,330億円（2012年）※2）、マーケティング市場（市場規模5兆9,762億円（2013年）※3）で展開しております。

マーケティング市場において、インターネット・モバイル広告市場は継続的な成長に加え、特にインターネット動画広告市場の本格的な成長により、世界規模でさらなる拡大（年率約52%の成長予測※4）が期待されております。

当社では引き続き、独自開発したソーシャル・キャラクターを活用し、わかりやすく商品サービスの紹介・マナー啓蒙を行い、時事ネタやパロディ化及びマルチメディアへの仕掛けによりロコミ等の拡散力を高め、さらに消費者の反応に適時に対応する費用対効果の高いマーケティングサービスを提供してまいります。

また、海外市場においては、各国政府がコンテンツ産業を国家的な戦略分野と位置付けて、ソフト・パワーの強化を推進しており、その市場規模は急激に拡大を続けています。

そして、世界が憧れる「クールジャパン」ブランドに加え、現地発の著作物創造と育成を可能とする「ファスト・エンタテインメント」モデルへのニーズが拡大しております。

そのような中、当社では、日本において展開している地方局、映画館及びSNS等のセグメントメディアや広告主との共同キャラクター開発モデルを海外市場へ横展開しております。

アジア圏や欧米圏など、次々と現地の有力メディアパートナーとの共同事業を開始しており、今後も、海外現地でのファスト・エンタテインメント事業を推進し、世界各国へキャラクターポートフォリオを拡大し、現地発グローバルキャラクターを多数成長させてまいります。

今後も、既存事業やサービスのさらなる成長に加え、新しいテクノロジーやサービス、デジタル領域の手法などを

積極的に統合した新規事業やサービスを創出し、中長期にわたりインターネット時代にマッチするエンタテインメントやコミュニケーションを継続的に創造する、ファスト・エンタテインメント事業を展開してまいります。

- ※1：キャラクターバンク「CharaBiz data2013」
- ※2：メディア開発総研「アニメーション市場規模分析」
- ※3：電通「日本の広告費」
- ※4：eMarketer

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「世界有数の高付加価値を創り出し、世界で最も憧れられる、エンタテインメント&コミュニケーション創造企業となり、世界的に高い評価と期待を受ける企業となる。」「世界中の人々から愛され、多くの日本人が誇りに思ってくれる、特別で重要な「ブランド」となる。」という経営ビジョンの実現に向けて、経営施策に取り組んでおります。これに加え、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するために、以下の課題に対処していく方針です。

(1) IPの保有

近年のデジタル化とマルチメディア化の中においては、新しいメディアやSNS等新しいサービスの栄枯盛衰が激しく、旬のメディアやサービスに柔軟かつ迅速にキャラクタービジネスを展開することが必要となっており、そのため、当社では迅速な意思決定を担保するために、IPを保有することが重要と考えております。

当社では、製作委員会を用いた新規IPの開発に際して、当社又は製作委員会がIPを保有すること及び製作委員会に対する出資者数を限定することに留意しており、柔軟な意思決定ができるよう努める方針です。

(2) 新規IPの量産とプロデュース

当社は、マルチメディア化とユーザー嗜好の細分化によって、単一IPをマスメディア放送によってプロデュースする手法は費用対効果が低下してきていると考えており、新規IPのプロデュースに関して、まず地方局、インターネット放送局、ウェブメディア、SNS等の特定メディアが持つコミュニティへのアプローチが重要と考えております。

当社は、メディアネットワークと短納期・低コストの制作システムの強みを活かし、新規IPを量産し多数のコミュニティへの同時多発的な事業展開を行ってまいります。

(3) 新しいキャラクタービジネスの開発

マルチメディアにプロモーションを展開したい広告主のニーズが拡大する中、当社では、ソーシャル・キャラクターを活用し、わかりやすく商品・サービスの紹介・マナー啓蒙を行えること、並びに話題性を喚起する時事ネタやクライアントの要望に対応する適時性や柔軟性に富んだサービスの企画提案を行えることを強みとしています。

また、コンテンツのデジタル化とメディア構造の変化により、IPのライセンス先が多様化してきております。ぬいぐるみやステーションナリー等のリアル商品のライセンスに加え、SNSやスマートフォンでのゲーム、スタンプ、ガジェット等のデジタル商品のライセンスが急増しております。デジタル商品の開発サイクルは、インターネット業界のビジネスサイクルに準じ、大幅に短納期化されています。

当社は、今後も引き続き、IPオーナーとして新しいビジネス領域への迅速な展開力と、内製化した制作システムによる大量かつスピード感ある制作力、そして様々なメディアやデバイスへの展開力を活かし、迅速かつ魅力的なソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス及び商品展開を図っていく方針です。

(4) 人材登用と能力開発

当社は、現時点においては小規模組織ではありますが、今後想定される事業拡大、新規事業及びグローバル展開に伴い、継続的に人材の確保が必要であると考えております。また人材の確保とともに、当社の経営理念、ビジネスモデル

に適した人材の育成及びスピード感あるグローバル展開に対応できる異文化コミュニケーション能力の向上が重要と考えております。当社は、必要な人材の確保に努めるとともに、今後も引き続き、教育制度の整備や海外パートナーとの人材交流等を進めて人材の能力開発を図る方針です。

(5) 海外戦略

当社は、ファスト・エンタテインメント事業の海外展開を強化しており、人口増加とともにエンタテインメントニーズの急激な拡大が期待できるアジア市場の戦略拠点として、平成24年7月に台湾に合弁会社（持分法非適用関連会社）を設立しました。

アジア諸国ではコンテンツ産業を国家的な戦略分野と位置づけて、ソフト・パワーの強化を推進しており、その市場規模は急激に拡大を続けています。一方、従来型の海外進出手法である人気作品の輸出（番組販売等）は現地放送コードに抵触しないための改変作業やファンサブサイト（※1）の存在から、迅速な事業展開や商業化が困難となっております。そのため、当社は事業の現地展開を推進しております。

現在、台湾メディアコングロマリッドとの合弁会社の設立、タイでのIP買収及びアプリ制作会社との共同事業、中国コンテンツプロデュース会社との共同事業等、現地パートナーと共同でファスト・エンタテインメント事業を推進しております。

また、世界的にデジタルコンテンツの視聴環境が変化する中、日本で先行する手軽にコンテンツを楽しむライフスタイルの提案とソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供により、全世代をターゲットとするファスト・エンタテインメント事業を展開するため平成24年11月に北米子会社（持分法非適用の非連結子会社）を設立いたしました。

当社は、引き続き、マルチメディア時代に適応した製作委員会を多数組成した経験をもとに、各国の有力パートナーとアライアンスを組み、ファスト・エンタテインメント事業の国際展開を積極的に推進させる方針です。

(※1) ファンサブサイト：ファン（愛好家）がテレビ番組を録画し、放送直後からサブタイトル（字幕）を付け、字幕付き映像ファイルを流通させているインターネットサイト。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,239	1,063,779
受取手形	-	35,143
売掛金	126,521	319,912
商品	9,332	12,043
仕掛品	95,133	25,385
貯蔵品	106	132
前払費用	4,869	5,910
繰延税金資産	-	48,932
その他	3,508	2,438
流動資産合計	485,710	1,513,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,693	6,948
減価償却累計額	△1,345	△2,337
建物(純額)	5,348	4,611
工具、器具及び備品	19,085	20,561
減価償却累計額	△16,653	△17,632
工具、器具及び備品(純額)	2,431	2,929
有形固定資産合計	7,780	7,541
無形固定資産		
ソフトウェア	8,257	6,260
著作権	9,375	9,375
無形固定資産合計	17,632	15,635
投資その他の資産		
出資金	313,193	274,405
長期前払費用	1,893	-
敷金及び保証金	14,625	17,706
関係会社株式	31,414	31,414
投資その他の資産合計	361,127	323,526
固定資産合計	386,540	346,703
資産合計	872,250	1,860,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,132	60,926
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	156,733	73,526
未払金	124,430	49,288
未払法人税等	7,801	24,987
前受金	189,483	67,934
預り金	29,030	34,459
その他	7,646	27,635
流動負債合計	599,256	368,758
固定負債		
長期借入金	176,198	82,834
固定負債合計	176,198	82,834
負債合計	775,454	451,592

純資産の部		
株主資本		
資本金	237,500	739,285
資本剰余金		
資本準備金	15,000	516,785
資本剰余金合計	15,000	516,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△155,704	152,718
利益剰余金合計	△155,704	152,718
株主資本合計	96,795	1,408,788
純資産合計	96,795	1,408,788
負債純資産合計	872,250	1,860,381

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	942,851	1,742,341
売上原価	542,688	989,920
売上総利益	400,162	752,420
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,425	57,417
給料手当	133,864	157,161
法定福利費	21,972	25,388
採用費	18,238	15,543
減価償却費	3,296	3,169
広告宣伝費	1,788	31,732
支払報酬	22,325	33,575
業務委託費	28,709	40,135
その他	56,741	77,396
販売費及び一般管理費合計	335,362	441,520
営業利益	64,799	310,900
営業外収益		
受取利息	43	34
為替差益	15,307	744
その他	38	-
営業外収益合計	15,390	778
営業外費用		
支払利息	6,975	3,759
上場関連費用	-	13,102
株式交付費	-	7,472
その他	559	3,972
営業外費用合計	7,534	28,307
経常利益	72,655	283,371
税引前当期純利益	72,655	283,371
法人税、住民税及び事業税	6,380	23,881
法人税等調整額	-	△48,932
法人税等合計	6,380	△25,050
当期純利益	66,274	308,422

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		96,276	16.3	100,236	11.2
II 経費	※1	496,097	83.7	791,324	88.8
当期総製造費用		592,373	100.0	891,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,802		95,133	
合計		598,176		986,695	
期末仕掛品たな卸高		95,133		25,385	
当期製品製造原価		503,043		961,309	
期首商品たな卸高		9,932		9,332	
当期商品仕入高		40,661		32,392	
合計		50,593		41,725	
期末商品たな卸高		9,440		12,456	
他勘定振替高	※2	1,615		1,070	
商品評価損		108		412	
売上原価		542,688		989,920	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
※1 主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 280,167千円 出資金償却 138,414千円	※1 主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 449,720千円 出資金償却 249,842千円
※2 他勘定振替高の内訳 販売促進費 1,588千円 その他 26千円	※2 他勘定振替高の内訳 販売促進費 943千円 その他 127千円
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。	3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	237,500	15,000	15,000	△221,978	△221,978	30,521	30,521
当期変動額							
当期純利益				66,274	66,274	66,274	66,274
当期変動額合計	—	—	—	66,274	66,274	66,274	66,274
当期末残高	237,500	15,000	15,000	△155,704	△155,704	96,795	96,795

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	237,500	15,000	15,000	△155,704	△155,704	96,795	96,795
当期変動額							
新株の発行	501,785	501,785	501,785			1,003,570	1,003,570
当期純利益				308,422	308,422	308,422	308,422
当期変動額合計	501,785	501,785	501,785	308,422	308,422	1,311,992	1,311,992
当期末残高	739,285	516,785	516,785	152,718	152,718	1,408,788	1,408,788

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	72,655	283,371
減価償却費	5,084	4,663
受取利息	△43	△34
支払利息	6,975	3,759
上場関連費用	-	13,102
為替差損益(△は益)	△11,611	△1,092
売上債権の増減額(△は増加)	△17,079	△228,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,731	67,037
出資金の増減額(△は増加)	△165,951	38,788
仕入債務の増減額(△は減少)	47,539	△23,205
その他	291,821	△157,902
小計	140,657	△47
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	△7,538	△5,257
法人税等の支払額	△202	△9,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,959	△14,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,228	-
関係会社株式の取得による支出	△20,702	-
有形固定資産の取得による支出	△278	△1,731
無形固定資産の取得による支出	-	△200
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,248	△5,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	30,000
長期借入れによる収入	119,400	145,000
長期借入金の返済による支出	△143,424	△321,571
株式の発行による収入	-	996,097
上場関連費用の支出	-	△13,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,024	836,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,611	1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,795	817,540
現金及び現金同等物の期首残高	146,443	246,239
現金及び現金同等物の期末残高	246,239	1,063,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社はファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社はファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	7.51円	85.47円
1株当たり当期純利益金額	5.14円	22.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	19.70円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は、平成26年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年6月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	66,274	308,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	66,274	308,422
期中平均株式数(株)	12,885,000	13,883,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,772,562
(うち新株予約権(株))	—	1,722,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権による普通株式数 3,120,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。